

### Ⅲ 地域戦略ビジョン

# モデル集落の育成による鳥獣害対策の推進

(モデル集落等／西条市・新居浜市)

東予地方局 地域農業育成室

## 活動の背景

担い手不足や高齢化により、中山間地域を中心に遊休農地等が増加し、野生鳥獣による農作物被害の拡大が問題となっている。そこで、「守り」×「攻め」×「地域体制づくり」を推進し、農作物被害軽減及び農業生産基盤の維持に取り組んだ。

特に、近年サルによる広域的な被害が果樹を中心に拡大していることから、関係機関との連携を強化し、被害の軽減・防止に向けた広域的な支援体制づくりを進めた。

**到達目標 (R2年実績→R4年目標)** ・取組実践集落：1→3集落 ・リーダーの育成：1→3人  
・被害面積：23.0ha→1割減 ・被害額：16,011千円→1割減 ・広域連携組織：0→1組織

## 活動内容

### 1 鳥獣害対策支援体制づくり

- ・関係機関連携による支援体制強化
- ・サル対策実施に向けた広域連携の検討
- ・東予地域えひめ地域鳥獣管理専門員連絡会の開催

### 2 サル対策モデル地域での活動

- ・地域づくり活動支援 ・実証ほの設置と効果の検証

### 3 モデル集落 (西条市千町地区) の育成

- ・リーダーの育成による集落づくり支援
- ・防護対策の実施と効果の検証



【研修会での技術習得支援】



【小型箱罠の設置指導】



【簡易保護ネットの被覆指導】

## 活動の成果

### 1 指導者技術の向上とえひめ地域鳥獣害管理専門員の資質向上

- ・東予東部鳥獣被害対策協議会において、関係機関の意識統一及び複合柵設置研修会を行い指導者側の技術習得を支援した。
- ・広域化する被害対策を効果的に進めるため、東予地域えひめ地域鳥獣管理専門員連絡会を開催し、専門的な技術、知識等の収集や資質向上、指導資料の作成を行った。

### 2 狩猟免許を2名が新規取得、防護柵の被害対策効果を確認

- ・対策実践集落では、「守り」「攻め」「地域体制づくり」を支援し、新たに2人が狩猟免許を取得後、活動に参加し体制強化につながった。
- ・被害が拡大する落葉果樹の対策として防護柵等実証ほを4カ所設置し、効果を検証した。いずれも被害対策効果が確認できた。

### 3 モデル集落 (西条市千町地区) の育成

- ・千町集落をモデル集落に選定し、鳥獣管理専門員受講生 (西条市職員) と連携し、集落座談会、被害状況把握、防護対策指導を行い集落づくりを進めた。  
この活動を通じ、①被害状況や捕獲等の映像の活用、②専門家からの助言指導、③捕獲の成功体験を通じて、鳥獣害対策の必要性や理解を深めることができた。

## 今後の活動

- より効果的な対策を実践するため、「地域体制づくり」×「守り」×「攻め」を組み合わせた対策を実践できる体制づくりと人材育成を関係機関と連携し、進める。
- 被害が拡大するサルによる被害対策では、地域間及び市町間での連携を支援し、対策の強化を図る。

# 意欲ある就農者のスキルアップによる担い手の確保と育成

(新規就農者、青年農業者／今治市、上島町)

今治支局 地域農業育成室

## 活動の背景

管内では、農業従事者が減少及び高齢化する中で、農業次世代人材投資事業(経営開始型)を活用して52人がそれぞれ多様な品目で農業経営を開始しており、青年農業者の課題解決能力の向上と自立化を支援し、次世代リーダーとなる担い手の確保・育成が急務となっている。また、経営実績が伸び悩んでいる新規就農者の農業経営の安定化と定着を図ることが課題である。

## 到達目標 (R4年目標)

- ・濃密指導対象者の売上額向上者率100%
- ・就農3年目の新規就農者定着率100%

## 活動内容

- 1 経営発展支援、経営能力・技術向上支援、経営分析
  - ・濃密指導対象者に対して、関係機関と連携した支援体制強化を図り、継続的な技術・経営指導を実施  
(濃密指導対象者：安定した所得を上げられていない新規就農者)
- 2 新規就農者の掘り起こし
  - ・関係機関と連携した就農相談
  - ・今治南高校生対象の魅力発信活動及び就農啓発講座の開催
- 3 青年農業者の自立化支援
  - ・各種講習会や法人化に向けた個別面談の実施



【個別指導】



【高校での加工体験】

## 活動の成果

- 1 濃密指導対象者の売上額向上者率 66%
  - ・関係機関で構成する連携会議において整備した濃密指導対象者に対する指導体制を基に、技術指導を行い、対象者のうち3名が単収増加、新規品目導入又は面積拡大し、売上額向上者率は66%となった。
- 2 移住者2名確保と地元高校生の就農意欲向上
  - ・関係機関と連携して就農相談を実施し、県外から管内へ2名が移住した。さらに、これに加えて、別の2名が新たに就農に向けた農業研修を開始した。
  - ・高校生へグリーン・ツーリズムや「媛かぐや」の栽培・加工体験等を行い、就農意欲を高めるとともにSNSで動画を配信した。
- 3 2組の法人設立と新規就農者定着率89%
  - ・プロジェクト活動や各種講座開催で新規就農者のスキルアップ。
  - ・5組8人に法人化支援した結果、2組が法人設立を予定。
  - ・就農3年目の新規就農者の定着率は89%となった。



【果実数をカウントする青年農業者】

## 今後の活動

- 濃密指導対象者の経営の安定化を図るため、関係機関が一体となって支援を継続する。
- 新規就農者へ農業基盤がスムーズに継承される研修体制づくりを支援する。
- 法人化を検討する農業者に対して法人設立に向けた支援を行う。



# 高冷地の気象条件を活かした高原野菜等産地の再興

(高齢農業者等／久万高原町)

中予地方局 地域農業育成室 久万高原農業指導班

## 活動の背景

かつて久万高原地域は、ダイコン、キャベツ、ハクサイ等の一大産地であったが、高齢化による労働力不足や特定害虫の増大等により生産面積が激減している。そこで、県育成品種や地域で古くから栽培されている品目等について、夏季冷涼の気象条件と地域に伝承された加工技術等を活用し、高齢者でも導入可能な栽培体系の確立推進、出荷体制づくりを進め産地の再興を目指す。

## 到達目標 (H29年実績→R4年目標)

- ・出荷者数：62→87人
- ・推進品目数：1→8品目
- ・販売金額：126→500万円
- ・新規雑穀栽培者：0→3人

## 活動内容

### 1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催

- ・漬物向け高原野菜の生産拡大に向け、関係機関の情報共有並びに実証の経過・成果、課題解決等について検討

### 2 漬物向け野菜の生産拡大に向けた効果的な生産管理の実証

- ・混作や間作による病虫害軽減効果の検討
- ・漬物向け野菜の久万高原町に適した輪作体系の構築

### 3 漬物新商品の開発支援

- ・漬物の付加価値向上を図るため、地域に伝承された漬物加工技術を活用した漬物新商品の開発



【ブランドづくり推進会議】

## 活動の成果

### 1 漬物向け野菜の栽培実証

- ・圃場の有効利用と病虫害対策として、ダイコンとニンジンを中心に混作と間作の栽培試験を実施した。
- ・ダイコン、ニンジン、レタス、ヤマゴボウ、セルリー、タアサイの6品目について久万高原町に適した輪作体系を確立した。

### 2 漬物新商品の開発支援

- ・生産者3名が4品目の漬物新商品を開発し、道の駅での販売や、レストランへの商品提供を実施した。
- ・1名の生産者が新たな漬物の試作に取り組んだ。
- ・新商品の食味分析を実施し今後の販売拡大に向けた基礎資料とした。

### 3 漬物向け野菜栽培マニュアルと漬物加工マニュアルの作成

- ・漬物向け野菜の栽培実証試験や漬物新商品開発講習会、伝統漬物のレシピ収集等で得られた成果をもとに、「漬物向け野菜栽培マニュアル」と「漬物加工マニュアル」を作成し今後の研修会等で活用し普及を図る予定。



【ヤマゴボウの栽培実証】



【新商品ヤーコンの粕漬】

## 今後の活動

- R4年度は推進品目に雑穀を加え、主として局事業「久万高原地域食材伝承事業」に基づき、雑穀の生産振興を図る。
- 地域伝承食材の活用として郷土料理の伝承活動および雑穀の新たな商品開発を推進する。

# 農地集積による儲かる水田農業の推進

(水稲／宇和島市)

南予地方局 地域農業育成室

## 活動の背景

宇和島市の令和元年度末の耕地面積4,820haに対する、主たる担い手農地利用集積状況は25%（田は、256ha20%）と、水田地域の集積率が低い状態にある。

水田の集積率が低い背景には、認定農業者や新規就農者が少ない上に高齢化も著しく、集落営農の作業受託依存型の経営である。そこで、水田地域を対象にした農地集積による大規模経営を目指す担い手の育成を図り、儲かる水田農業を推進する。

## 到達目標（H29年実績→R4年目標）

- ・水田5ha超経営体：13→20経営体
- ・集落法人設立数：4→6法人
- ・水田5ha超経営体借入面積：110→125ha

## 活動内容

- 1 集落営農法人化支援（宇和島市、黒川・是能・音地地区）
  - ・リーダー打合せ、発起人会、組織運営や営農管理を指導
  - ・会計事務専門家を招いた経営管理研修会を企画・開催支援
  - ・法人化相談会を開催し現状把握と法人化の行程作成指導
- 2 大規模経営体の支援
  - ・水田管理省力化と高品質生産で水田モニタリング装置実証
  - ・石膏資材投入による濁水軽減米の実用性確認と普及啓発
  - ・「ひめの凜」高品質生産に向け積算温度計・中間追肥実施
  - ・農福連携によるサトイモ収穫の作業マッチングを支援



【法人設立総会（黒川）】



【法人設立総会（これよし）】

## 活動の成果

- 1 農事組合法人設立・大規模経営体の増加
  - ・農地中間管理機構関連の農地整備事業に取り組む2地区で令和3年9月に農事組合法人「これよし」「黒川」を設立した。
  - ・地域営農の将来を模索中の音地営農組織で法人化が前進した。
  - ・水田5ha超の経営体 19経営体（借入面積111ha）に増加した。
- 2 儲かる水田経営モデル手法
  - ・水田モニタリング装置の実証により水田の状況を把握し、水深、水温、地温に応じた管理ができることを確認した。
  - ・4ha田で代かき濁水防止石こう資材投入実証で効果を確認した。
  - ・機材・肥料投入した実証農家が県下食味コンテストで6位入賞。
  - ・農福連携は、人手不足に悩むサトイモの収穫・調整作業で定着した。



【水田モニタリング装置】

## 今後の活動

- 集積農地の収益性を高める作付け体系、補助事業を活用した省力化やスマート機器の導入による省力的水管理の実用性確認、普及による儲かる水田農業経営確立と農地基盤整備を見据えて、円滑な法人組織の運営を支援する。
- 法人化の意向を示している三間町の集落営農組織については、法人化に向け積極的に支援し農地集積による担い手の育成を推進する。



# 日本一のみかん産地維持のための経営モデル育成と園地集積

(集落営農／八幡浜市、西予市、伊方町)

八幡浜支局 地域農業育成室

## 活動の背景

八幡浜市と伊方町からなる八西地域は、全国有数の柑橘ブランド産地であるが、多くが急傾斜地に形成されており、担い手への園地集積が思うように進んでいない。

そのため、作業分散や省力化技術、雇用労働の導入等による大規模経営体の育成や地域の生産体制を補完する集落営農の推進を図り、農地集積を図りながらみかん産地の維持・発展を目指す。

## 到達目標 (H29年実績→R4年目標)

- ・大規模柑橘経営 (3ha超) : 84→100経営体
- ・新規法人経営体数 : 0→20経営体

## 活動内容

### 1 大規模経営体の育成

- ・資金相談、法人に関する説明会等の実施

### 2 加工品の高付加価値化等の検討

- ・HACCP指導、商品開発の実施
- ・販路の開拓

### 3 集落営農等の推進による担い手への農地集積

- ・集落営農組織支援協議会設立・運営
- ・農事組合法人の経営強化
- ・モデル園の設置



【農事組合法人「楽蔵」設立】

## 活動の成果

### 1 大規模経営体の育成と法人設立

- ・適切な資金計画のもと、高齢生産者からの園地受入れにより1戸の面積拡大が進み、3ha超の大規模柑橘経営体は98に増加した。
- ・5月に1経営体と、10月に西予市蔵貫地区で農事組合法人「楽蔵」の2法人が新たに設立した。

### 2 加工品の販路拡大

- ・高野地フルーツ倶楽部のかんきつ加工品について首都圏の菓子店との取引が成立し、夏季のメニューとして採用された。
- ・郵便局や宅配事業社と連携した販売活動を展開した。

### 3 経営力強化とモデル園の設置

- ・集落営農を推進するため市町、JA、県で協議会を設立した。
- ・研修会（経営計画、税務・労務管理、マルドリ栽培の基礎）を開催し、法人経営に必要な基礎やマルドリ利用時のポイントについて理解が進んだ。
- ・基盤整備先進地視察を実施し、地域での合意形成方法と補助事業の利用について研修した。
- ・3月に紅プリンセス（愛媛果試第48号）のマルドリ栽培モデル園5aを設置した。



【専門家による経営技術の習得】



【マルドリ栽培モデル園】

## 今後の活動

- 法人化検討農家にメリット等を紹介しながら大規模農家の掘り起しを図る。
- 認定農業者の新規及び更新者に対し、市町と連携して農地の情報提供を行い、規模拡大を推進する。
- 2つの農事組合法人と組織化・法人化を志向する2集落を対象に、集落営農の経営力強化、傾斜地園での基盤整備事例の紹介、モデル園での早期成園化技術研修を行い、他地域への波及を図る。